

令和4年度当初予算編成のポイント

令和4年2月
総務部財政課

令和4年度当初予算編成方針

I 「守り」の感染防止対策を徹底した上で、ポストコロナを見据えた「攻め」の社会経済活動の喚起策を展開

II 最優先課題である西日本豪雨災害からの創造的復興を実感できるステージへ着実に推進

III 知事公約（第3ステージ）の締めくくりの年に当たり、重点分野を中心に積極的な予算編成

★ 急速な社会変化に対応して、早期のデジタル実装に向けた県政のDX(デジタル変革)を推進するほか、将来の本県産業を担うデジタル人材を積極的に育成

① 南海トラフ地震を始めとする大規模災害への備えなど、ハード・ソフト両面から県民の安全・安心に直結する防災・減災対策を推進

② テレワーカーやサテライトオフィスの誘致も含めた移住促進、官民協働で取り組む子育て世帯への支援など、人口減少問題への取組みを強化

③ 戦略的な営業活動を始め、プロ野球オールスターゲームの開催などを契機とした、地域経済活性化・実需の創出を追求

IV 2月補正予算と合わせ、感染拡大防止や防災・減災、地域経済の回復に向けた切れ目のない一体的な予算編成

V 持続可能な県政運営のため、徹底したスクラップ・アンド・ビルドにより、財政健全化にも目配り

◆ 令和4年度当初予算額：7,033億円（前年度当初比 +85億円、+1.2%）

〔新型コロナ対応 701億円を除く：6,332億円（前年度当初比 +24億円、+0.4%）〕 ※知事就任以来、最大規模

【一般会計における主な歳入・歳出予算の比較】

（単位：億円）

区 分	4年度(A)	3年度(B)	差引(A-B)	伸び率	備 考	
≪歳入・歳出予算額≫	7,033	6,948	85	1.2%		
歳 入	県税・地方消費税収入	2,222	2,022	200	9.9%	法人2税 +140億円、個人県民税 +34億円
	地方交付税	1,765	1,764	1	0.1%	
	県 債	489	748	△ 259	△34.6%	臨時財政対策債の減
	うち臨時財政対策債	102	360	△ 258	△71.7%	
	国庫支出金	1,125	1,013	112	11.1%	新型コロナ関連交付金の増
	そ の 他	1,432	1,401	31	2.2%	特別法人事業譲与税の増
歳 出	普通建設事業費	815	814	1	0.1%	※2月補正予算の国5か年加速化対策分を含む前年度比 +53億円の増(+5.3%)
	うち公共事業	542	558	△ 16	△3.0%	上島架橋整備事業 △11億円
	うち県単独事業	186	166	20	11.8%	県立学校校舎等整備事業 +13億円、松山東警察署庁舎等整備 +6億円
	災害復旧事業費	87	116	△ 29	△24.7%	農地農業用施設災害復旧事業 △19億円
	人 件 費	1,677	1,694	△ 17	△1.1%	退職者の減
	公 債 費	818	820	△ 2	△0.3%	元利償還金の減
	社会保障関係経費	1,025	1,008	17	1.7%	介護給付費負担金や後期高齢者医療費の増
	そ の 他	2,611	2,496	115	4.6%	新型コロナ関連経費の増
*うち新型コロナ対応	701	640	61	9.5%	新型コロナ医療提供体制確保事業 +77億円	

【一般会計当初予算額の推移】

（単位：百万円）

年度	当初予算額	対前年度伸率
R4	703,280	101.2%
R3	694,800	108.1%
R2	643,050	99.9%
R元	644,000	103.4%
H30	622,700	97.9%
H29	635,770	99.3%
H28	640,060	101.1%
H27	633,220	104.3%
H26	607,060	101.6%
H25	597,690	100.0%

※過去最大：H13年度 7,124億円

令和4年度当初予算の重点施策

1. コロナ対策の強化

- 1 ○入院患者の病床確保、宿泊療養施設の運営 260億56百万円
- 2 ○自宅療養者の健康管理体制の強化 6億18百万円
- 3 ○感染拡大防止に向けた検査体制の強化 30億67百万円
- 4 ○ワクチン接種を行う医療機関等への支援 10億67百万円
- 5 ○愛顔の安心飲食店の認証取得の推進 2億82百万円

2. 豪雨災害からの創造的復興

- 6 ○被災者の見守り・相談支援 8百万円
- 7 ○新整備計画に基づく肱川水系治水対策の推進 34億51百万円
- 8 ○えひめ南予さずな博の開催と南レク公園の魅力向上 1億18百万円
- 9 ○柑橘園地の再編復旧や柑橘農家の早期復興支援 4億69百万円

3. 新たな未来を切り拓くデジタル施策の展開

- 10 新 県・市町協働によるデジタル人材確保とデバインド対策 60百万円
- 11 新 いつでもどこでも手続き可能な「手のひら県庁」の推進 13百万円
- 12 新 障がい者のICT機器を活用した自立生活への支援 9百万円
- 13 新 高速無線通信を活用したデジタル技術の実装 10億 4百万円
- 14 新 デジタル人材の育成・確保や誘致に向けた体制整備 31百万円
- 15 新 産業DX推進に向けた企業のフラグシップモデルの創出 69百万円

4. 防災・減災対策

- 16 ○緊急避難道路の整備、河川、砂防等の改修補強 41億80百万円
- 17 ○原子力災害に備えた避難経路の局部改良 2億 3百万円
- 18 新 河川管理者と地域住民等が協働する流域治水対策 70百万円
- 19 ○県庁第二別館等の建替と県立学校の長寿命化 27億18百万円

5. 人口減少対策

- 20 新 南予移住の拡大とワーケーションの誘致促進 37百万円
- 21 ○オンライン移住フェア等を通じた移住者受入態勢の拡充 55百万円
- 22 ○子どもの愛顔応援ファンドを活用した子育て支援 1億38百万円
- 23 ○デジタルツールを駆使した独身男女の出会いの場の提供 35百万円

6. 地域経済の活性化

新 は新規予算含む

＜商工・観光＞

- 24 新 制度融資の拡充による中小企業者への伴走支援 2億43百万円
- 25 ○サテライトオフィスの誘致促進 5百万円
- 26 ○県内ものづくり企業の販路拡大等への支援 21百万円
- 27 新 消費行動の変化に応じた越境ECの販路開拓支援 88百万円
- 28 ○サイクリングしまなみ2022の開催 79百万円
- 29 ○海外との姉妹橋協定によるしまなみ海道への誘客促進 41百万円
- 30 ○ジップラインを核としたとべもりエリアの魅力向上 1億70百万円
- 31 新 松山空港国際線のインバウンド・アウトバウンド対策 1億 2百万円

＜農林水産業＞

- 32 ○大都市圏の飲食店への県産食材のマッチング支援 19百万円
- 33 ○JAと連携して取り組む農業の担い手確保対策 1億11百万円
- 34 新 ひめの凜のブランド強化に向けた支援 56百万円

7. 医療・福祉等の充実

- 35 ○プラチナドクターバンク等による医師確保対策 19百万円
- 36 新 心に不安を抱える児童等のケアを行う病棟の整備 48百万円
- 37 ○介護現場へのAIやICT機器の導入支援 1億91百万円
- 38 新 電気自動車と急速充電設備の普及促進支援 13百万円

8. 教育・文化・スポーツの振興

- 39 新 プログラミング等を融合したえひめ版STEAM教育の確立 16百万円
- 40 ○不登校児童生徒の状態に応じた教育機会の確保 15百万円
- 41 ○愛顔感動ものがたりとえひめ愛顔の子ども芸術祭の開催 31百万円
- 42 ○プロ野球オールスターゲームの盛り上げなど愛・野球博事業の実施 48百万円
- 43 ○全国高校総体の開催 2億45百万円

9. 社会資本整備

- 44 ○大洲・八幡浜自動車道と山鳥坂ダムの整備促進 20億99百万円
- 45 ○J R 松山駅付近連続立体交差事業の整備促進 36億90百万円

新型コロナウイルス感染症への対応

◆「守り」の感染防止対策を徹底した上で、ポストコロナを見据えた「攻め」の社会経済活動の喚起策を展開

令和4年度当初予算	96事項 702億円	➔	809億円 (+119億円)	【参考】 3年度当初予算 78事項 640億円 2年度2月補正予算 42事項 50億円	《690億円》
令和3年度2月補正予算	64事項 107億円				

* 2月補正予算には国補正予算対応及び減額予算含む

これまでのコロナ対応予算総額：2,896億円 (R元:5億円、R2:1,074億円、R3:1,115億円、R4:702億円)

①は新規予算含む

1. 医療・検査体制等の充実強化

〔医療・検査体制の強化〕

- 入院患者の病床確保、宿泊療養施設の運営 260億56百万円
- 自宅療養者の健康管理体制の強化 6億18百万円
- 医療従事者への応援手当や転院受入等に
対する県独自協力金 10億19百万円
- 感染拡大防止に向けた検査体制強化 30億67百万円

〔ワクチン接種の促進〕

- ワクチン接種を行う医療機関等への支援 10億67百万円

〔その他〕

- 社会福祉施設の感染防止対策支援や
応援職員派遣体制の整備 2億42百万円
など

2. 安全・安心な暮らしの確保

- 生活福祉資金の貸付原資の追加《2月》 12億65百万円
- 愛顔の安心飲食店の認証取得の推進 2億82百万円
- 電話やSNSによる自殺相談窓口の強化 25百万円
- コロナ禍でも雇用を維持する事業主への支援 81百万円
- 離職者等への産業別のオンライン職業訓練 21百万円
など

3. 地域経済の回復・活性化

- ①消費行動の変化に応じたECの販路開拓支援 88百万円
- ①制度融資の拡充による既往債務の返済等に支障が
生じている中小企業者への伴走支援 2億43百万円
- ①コンサルや金融機関等と連携した経営相談等の
企業支援 《2月》 1億30百万円
- 中小企業の新事業展開への支援 5億22百万円
- サテライトオフィスの誘致促進 5百万円
- 大都市圏の飲食店への県産食材のマッチング支援
19百万円
- リアルとデジタルによる県産かんきつのPR強化 20百万円
- ①首都圏での愛媛まるごとキッチンカーの展開 10百万円
- ①松山空港国際線の運航再開を見据えた
イン・アウト両面での需要回復促進 1億 2百万円
- 県内宿泊旅行代金割引等による県内観光産業の
下支え 《2月》 55億11百万円
- スポーツ観戦・文化芸術鑑賞機会の提供
《2月》 2億13百万円
など

西日本豪雨災害への対応

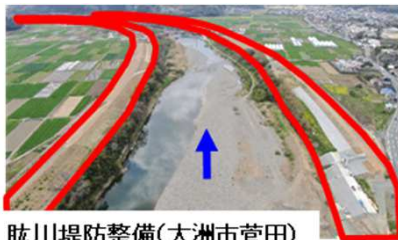
◆ 最優先課題である西日本豪雨災害からの創造的復興を実感できるステージへ着実に推進

令和4年度当初予算 17事項 58億円 ≪うち一般会計 58億円、特別会計 7百万円≫
 令和3年度2月補正予算 7事項 48億円 ≪うち一般会計 48億円≫

これまでの豪雨災害対応予算：1,516億円 (H30:952億円 R元:192億円 R2:172億円 R3:142億円 R4:58億円)

1. 生活再建支援と防災機能の強化

- 被災者の見守り・相談支援 8百万円
- 仮設住宅の提供など応急救助経費 ≪特別会計≫ 7百万円
- 国・県が一体となった肱川水系治水対策の前倒し及び新たな整備計画に基づく対策の推進



肱川堤防整備(大洲市菅田)

≪当初≫ 34億51百万円
 ≪2月≫ 37億53百万円

- 再度災害防止に向けた砂防施設の整備や治山工事



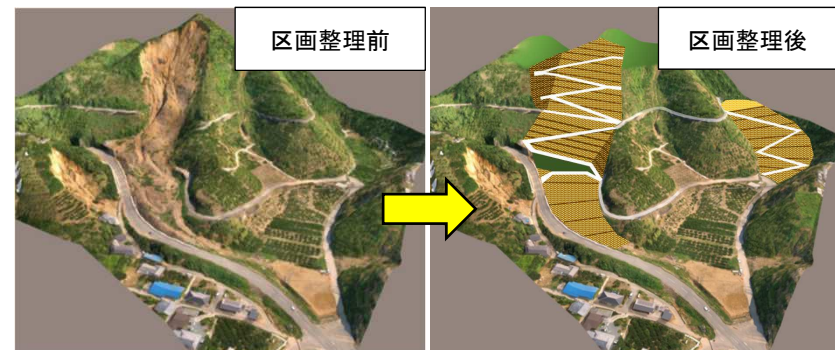
本堤工施工状況
 白井谷川(宇和島市)

≪当初≫ 7億83百万円
 ≪2月≫ 12億47百万円

など

2. 活力と賑わいを創出する産業復興

- えひめ南予きずな博の開催 1億15百万円
 - 中小企業の経営の安定化(一部) 8億20百万円
 - 南レク公園の魅力向上対策 3百万円
 - 柑橘農家の早期復興に向けた支援 16百万円
 - 柑橘園地の再編復旧 4億53百万円
- など



新たな未来を切り拓くデジタル施策の積極展開

◆ 県内へのデジタル実装を実現するため、デジタル技術を活用した地域課題の解決や新たな価値の創造に向けた県政のDX（デジタル変革）を強力に推進

令和4年度当初予算 155事項 50億20百万円（前年度当初比 +24億円） 新 は新規予算含む

1. 行政のDX推進 ～スマートえひめ～

- 新 県・市町一体となった「チーム愛媛」による高度デジタル人材の共有とデバインド対策の推進 60百万円
- 新 行政手続きのオンライン化による、いつでもどこでも手続き可能な「手のひら県庁」の推進 13百万円
- 官民共創デジタルプラットフォーム「エールラボえひめ」によるDXの推進 66百万円
など

2. 暮らしのDX推進 ～デジタル共生社会～

- CBTシステムを活用した習熟度に応じた学びによる児童生徒の学力の底上げ 75百万円
- 愛南地域における遠隔医療システムの5G活用検討 48百万円
- 新 障がい者の最新ICT機器の利用機会拡大による情報格差のない自立した生活の促進 9百万円
など



3. 産業のDX推進 ～飛躍する地域経済～

- 新 県内産業の稼ぐ力を強化する高速無線通信を活用したデジタル技術の実装 10億 4百万円
- 新 デジタル人材の育成・確保と県内産業DX化の牽引
 - ▶ デジタル人材の育成・確保や高度IT人材等の誘致に向けた体制整備 31百万円
 - ▶ 短期集中講座によるデジタル起業人材の養成 25百万円
 - ▶ アジア圏域や首都圏等の高度IT人材の確保 49百万円
 - ▶ IT人材確保に向けた奨学金返還支援制度の創設 71百万円
 - ▶ 産業のDXを支えていく県内学生等のIT活用力強化 22百万円
 - ▶ 県内企業のDX推進の指針となるフラグシップモデルの創出 69百万円
 - ▶ データ分析や効果検証に基づく観光プロモーション展開に向けたデジタルマーケティングプラットフォームの構築 37百万円
- 新 デジタル技術の活用による農林水産業の振興
 - ▶ スマート農機を活用した農業の省力化・高品質化の研究・実証 18百万円
 - ▶ 魚病・赤潮のリアルタイム遠隔診断のネットワーク化等による診断業務の高度化、迅速化 70百万円
 - ▶ ロボット搾乳に対応した牛飼養技術の確立 3百万円
- 新 工事監督のリモート化など建設業のICT導入促進 7百万円
など

特 別 枠

◆ 知事公約の実現に向けた締めくくりの年。重点分野を中心に積極的に推進

新は新規予算含む

「防災・減災強化枠」 37事項 126億円

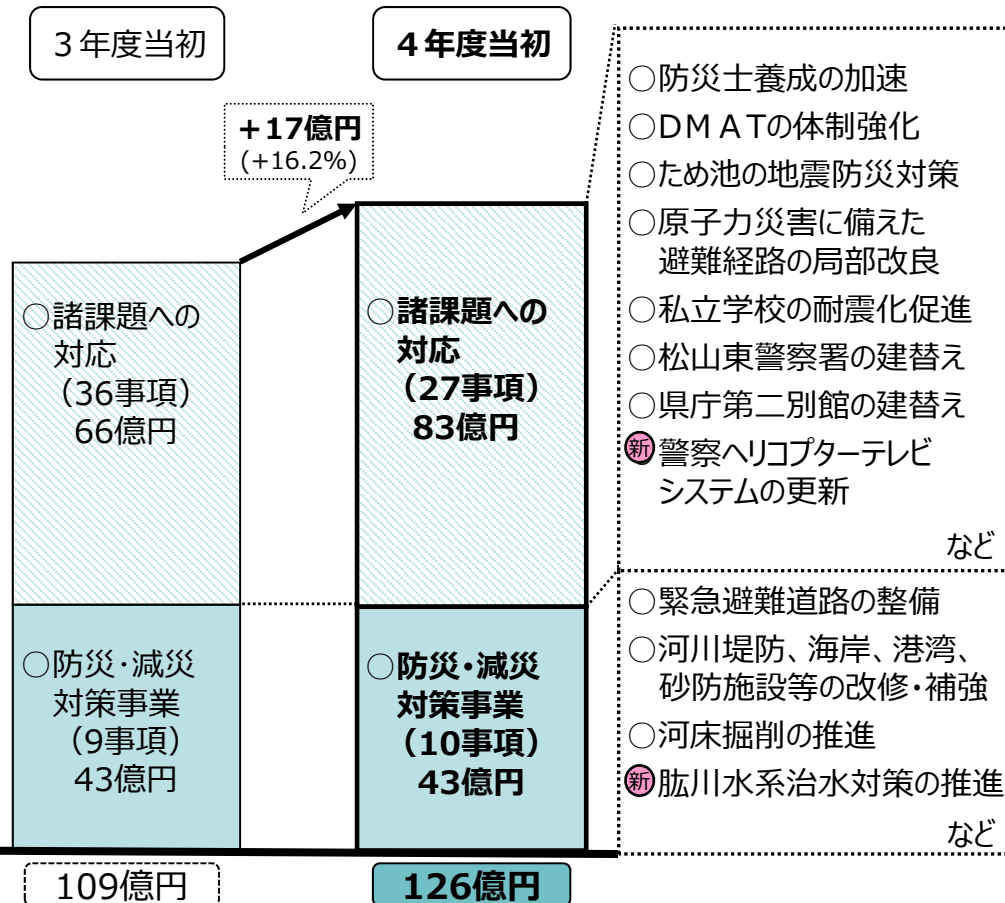
「愛顔枠」 182事項 76億円

◆ 南海トラフ地震などの大規模災害への備え

- ・諸課題への対応（27事項） 83億円
- ・防災・減災対策事業（10事項） 43億円

◆ 人口減少対策や地域経済の活性化など重要課題への対応〔3年度：185事項 54億円〕

- 新南予への移住拡大とワーケーションの誘致促進 37百万円
- 県外学生に対するUターン就職活動への支援 6百万円
- えひめ結婚支援センターのオンライン婚活支援 35百万円
- 新プログラミング教育を融合させた教科横断型・課題解決型の学びの確立 16百万円
- 全国募集を行う県立高校の取組みの促進 9百万円
- 新市町連携のデジタル人材共有とデバйд対策の推進 60百万円
- 新越境EC市場への販路開拓に取り組む企業支援 88百万円
- 新デジタル人材の育成・確保等に向けた体制整備 31百万円
- 新しまなみ広域サイクルツーリズム圏域の形成による滞在型観光の推進 20百万円
- 新来島海峡大橋と海外著名橋との姉妹橋協定の締結や欧米豪エリアからの誘客促進 81百万円
- ジップラインを核としたとべもりエリアの魅力向上 1億70百万円
- サイクリングしまなみ2022の開催 79百万円
- 2022年プロ野球オールスターゲームの盛り上げ 48百万円
- えひめ南予きずな博の開催 1億15百万円
- ねんりんピック開催に向けた準備や機運の醸成 1億円
- 新ひめの凧のブランド力強化に向けた支援 56百万円
- ブリ・マダイを軸とした愛育フィッシュの輸出拡大 25百万円
- CLT建築物の建設等への支援と普及促進 40百万円
- 障がい者芸術文化活動の推進 11百万円
- 新脱炭素社会実現に向けた地球温暖化対策の推進 28百万円
- 新動物愛護センターの譲渡促進に向けた環境整備 62百万円



令和4年度当初予算（特別会計、企業会計）

◆特別会計予算額（15会計）：2,497億7,956万円（前年度当初比 ▲9億49百万円 ▲0.4%）

…中小企業振興資金：グループ補助金関連の原資残額の償還の減 公共用地：取得用地の増 など

◆企業会計予算額（3会計）：711億5,736万円（前年度当初比 +5億35百万円 +0.8%）

…病院事業：県立新居浜病院の建替経費の減 電気事業：肱川発電所更新経費の増 など

令和3年度2月補正予算

1.国補正予算（経済対策）への対応 413億40百万円

一般会計予算額：409億93百万円

◎は新規予算含む

(1) 変異株への対応強化と生活維持への支援

- 保健所の患者搬送用車両の追加配備 27百万円
- 高齢者福祉施設での安全・安心な面会の実現に向けた支援 74百万円
- 生活福祉資金の貸付原資の追加 12億65百万円
- ◎中小企業の業務継続計画等の点検・見直し支援 25百万円

(2) 将来を見据えた事業展開と先行投資

- ◎中小企業のDX設備投資等への支援 6億48百万円
- ◎コンサルや金融機関等と連携した経営相談等の企業支援 1億30百万円
- ◎市町の行政手続きのオンライン化に合わせた標準化モデルの構築 5億1百万円
- 県立学校のICT環境の整備 1億89百万円
- ◎県議会のデジタル環境の整備 28百万円

(3) 社会経済活動の回復に向けた需要喚起

- スポーツ観戦・文化芸術鑑賞機会の提供 2億13百万円
- 県内宿泊旅行代金割引等による県内観光産業の下支え 55億11百万円

(4) 防災・減災対策と県民の安全対策

～国の防災・減災、国土強靱化の推進に係る5か年加速化対策の活用～

- 道路整備や防災・減災対策、国土強靱化の推進 219億84百万円
- 肱川水系治水対策の推進 38億90百万円
- 大洲・八幡浜自動車道の整備促進 18億95百万円
- 直轄負担金（道路、河川等） 14億63百万円
- 農業基盤の整備、治山工事等 20億78百万円
- 通学路等の交通事故防止緊急対策 9億48百万円
- 県有施設の外壁打診等調査 3億49百万円

(5) その他

- ◎鳥インフルエンザ発生農家等への支援 35百万円
 - 畜産の収益力・生産基盤の強化 17億35百万円
 - 水産研究センターの種苗生産体制の強化 97百万円
 - ◎児童養護施設等の従事者の処遇改善 11百万円
 - 安心子ども基金積立金 1億30百万円
- など

企業会計予算額：3億47百万円

- 工業用水道施設の耐震化 3億3百万円
- 玉川ダム及び黒瀬ダムの改良工事負担金 44百万円

令和3年度2月補正予算

2. 一般政策経費・減額分 289億70百万円

一般会計予算額 : 229億 3百万円

◆ 一般政策経費 395億10百万円

- デジタル社会形成推進基金の創設 130億円
- 税収の増に伴う税関係交付金等 52億95百万円
- 新型コロナにより利用料収入等が大幅に減少した
県民文化会館など指定管理施設への減収補填
(15施設) 4億17百万円
- 民間企業等からの寄附金(13百万円)と協調した
子ども子育て応援基金への積み増し 26百万円
- 障がい児入所給付費等の報酬改定 46百万円
- 高額な不妊治療費への助成 40百万円
- 直轄負担金(道路、河川等) 5億82百万円
- 私立専門学校への授業料支援 11百万円
など

◆ 減額分 ▲166億 7百万円

- 国の内示減や入札減少金等による不用額 など

特別会計予算額 : 32億28百万円

◆ 一般政策経費

- 国民健康保険の給付費等 44億56百万円

◆ 減額分

- 公債費利子の減等 ▲12億28百万円

企業会計予算額 : 28億39百万円

◆ 一般政策経費

- 今治地区工業用水道事業の譲渡に係る資産の処分
(譲渡先: 今治市)
28億39百万円

(参考) 財源対策用基金の状況

- ◆ **財源対策用基金残高（3年度末見込み）390億円** ‹‹財政健全化基本方針の目標残高 420億円››
 ※ 2月補正で臨時財政対策債の償還財源として県債管理基金に積み増す8億円は除く。
- ◆ **4年度当初予算の財源不足への対応として、58億円を活用** ⇒ **4年度末残高見込：332億円**
 ○ 目標残高の確保に向け、取崩し額の縮減と計画的な積み増しに努める。

(単位:億円)

区 分	2年度末 残 高	3年度中		3年度末 残高見込	4年度当初 取崩し	4年度末 残高見込
		積立て	取崩し			
財政基盤強化積立金	225	24	△ 29	220	△ 48	172
県債管理基金	180		△ 10	170	△ 10	160
合 計	405	24	△ 39	390	△ 58	332

(参考) 県債残高の状況

◆ 県債残高

4年度末見込み：1兆 73億円

- 企業業績の回復等による税収増が見込まれることから、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行額が減少
- 建設地方債の残高は、財政健全化の取組みにより着実に減少してきたが、災害・防災対応で、R2年度から増加に転じ、高止まり傾向

区 分	全 体			臨時財政対策債	建設地方債等	臨財債の 占める割合
2年度末残高	1兆 143億円	4,485億円	5,658億円			44.2%
3年度	起債見込額	1,075億円	261億円	814億円		24.2%
	元金償還額	866億円	387億円	479億円		44.6%
3年度末残高（見込）	1兆 352億円	4,359億円	5,993億円			42.1%
4年度	起債見込額	489億円	102億円	387億円		20.8%
	元金償還額	768億円	290億円	478億円		37.7%
4年度末残高（見込）	1兆 73億円	4,171億円	5,902億円			41.4%
(参考) 4年度末 - 3年度末	△ 279億円	△ 188億円	△ 91億円			